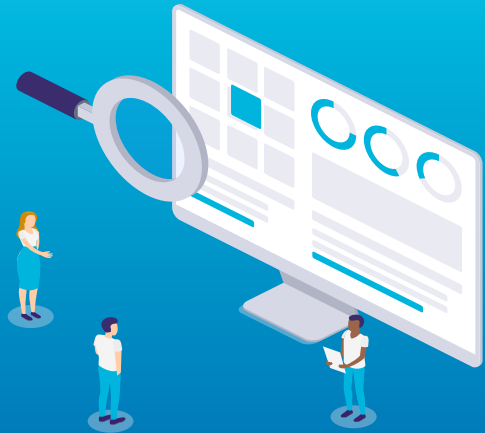


2022年3月期【第3四半期】 決算説明資料

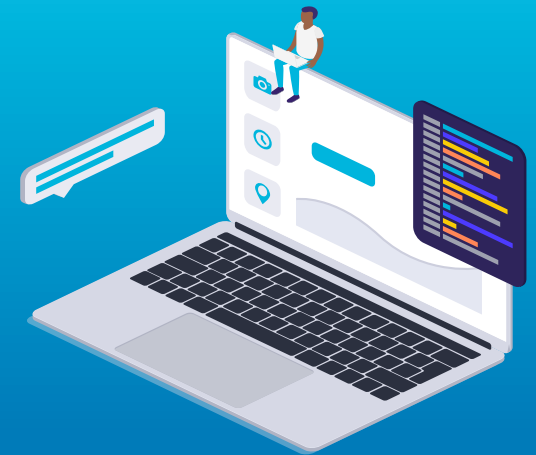
2022年2月14日



目次

- 1. エグゼクティブサマリ P.4
- 2. 第3四半期決算概況 P.8
- 3. 業績見通し P.21
- 4. 成長戦略 P.25
- 5. ソフトウェア事業環境と当社の優位性 P.37
- 6. 会社概要 P.42

エグゼクティブサマリ



3Q単独の営業利益は2.1億円（前年同期比+126.1%）と過去最高益

2022年3月期 第3四半期累計

売上高

47.8億円

前年同期比 +26.0%

営業利益

2.6億円

+13.5%

※3Q単 **2.1億円**
+126.1%

親会社株主に帰属する
四半期純利益

1.8億円

+21.7%

稼働エンジニア数
(2021年12月末時点)

896名

前年同期比 +190名

案件数

2,415件

+507件

単価

684千円

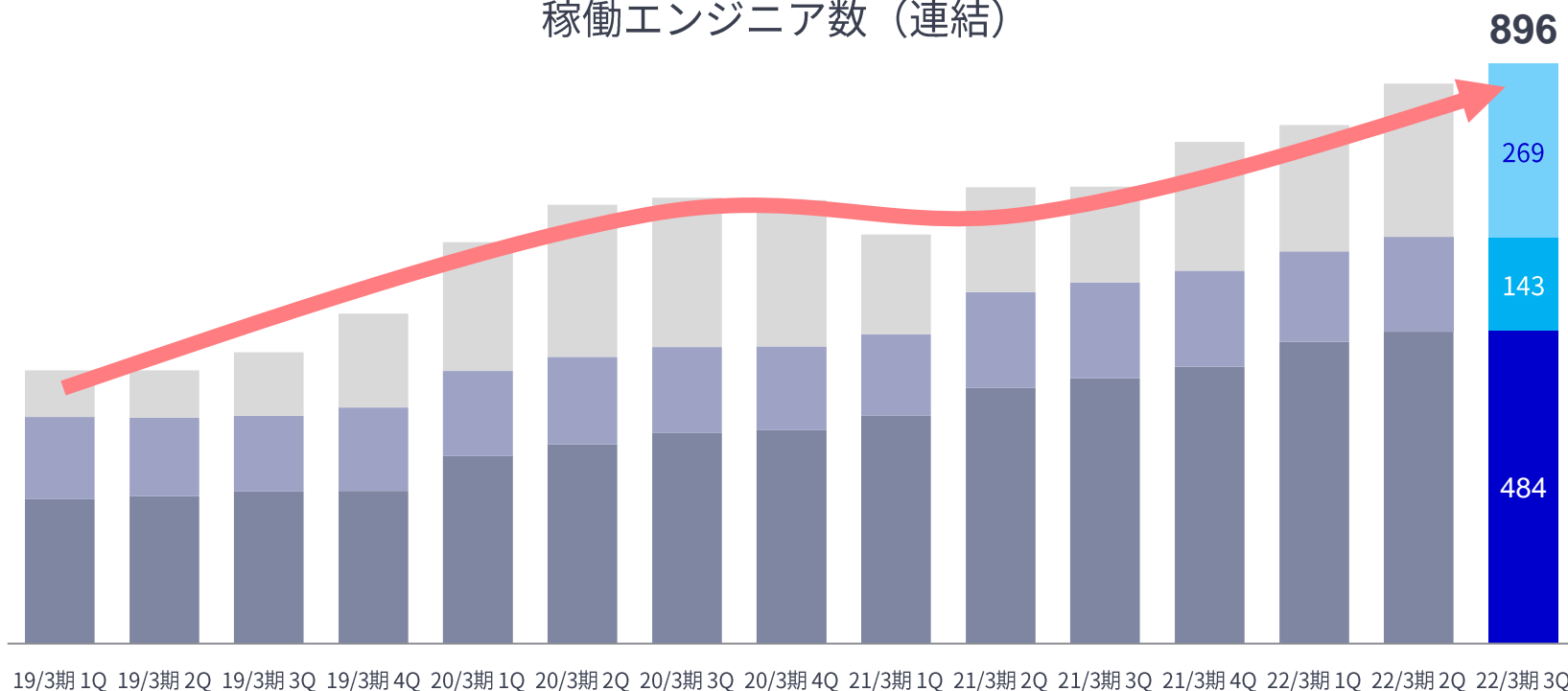
+14千円

3Q以降のトピックス

- ・エンジニア数は900名間近に
- ・案件数、単価ともに3Q時点で過去最高
- ・テスト自動化ツール「T-DASH」正式版を2月にリリースし、収益化へ
- ・自己株式の取得は順調に推移
- ・グループシナジーの発揮を目的とした出資を実施

グループ全体のエンジニア数は**900名**間近に！

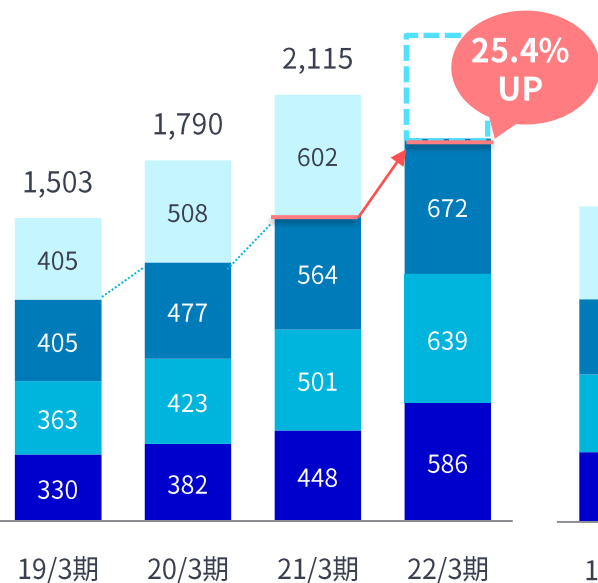
稼働エンジニア数（連結）



テストサービス事業を中心に、3セグメントとも前年同期比で増加

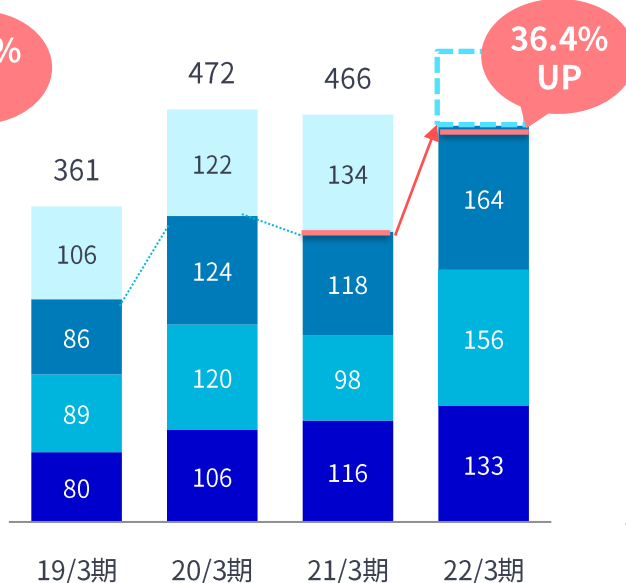
ソフトウェアテストサービス事業

(単位：件)



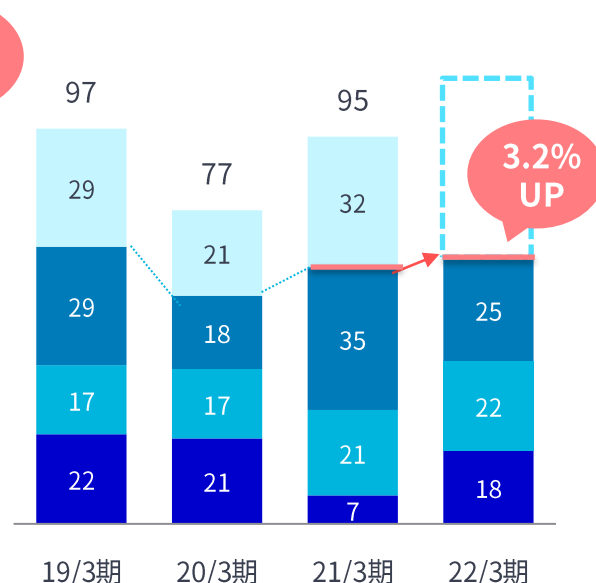
Web/モバイルアプリ開発サービス事業

(単位：件)



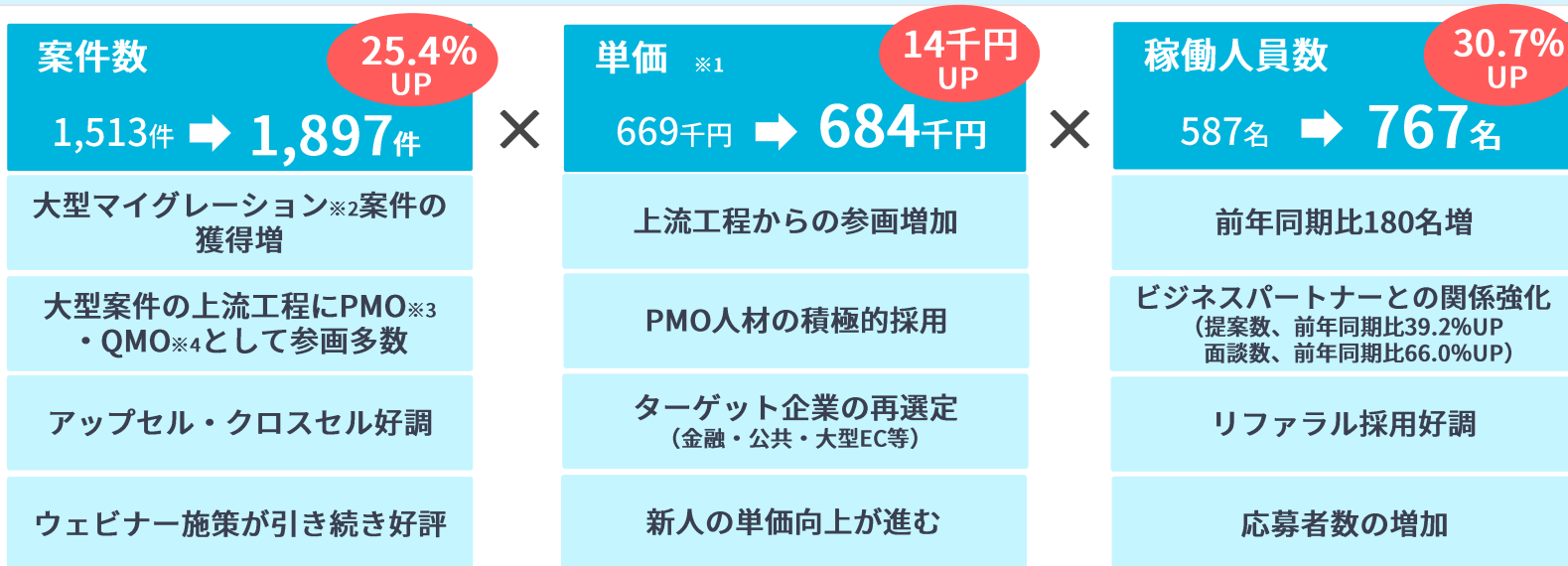
オフショアサービス事業

(単位：件)



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

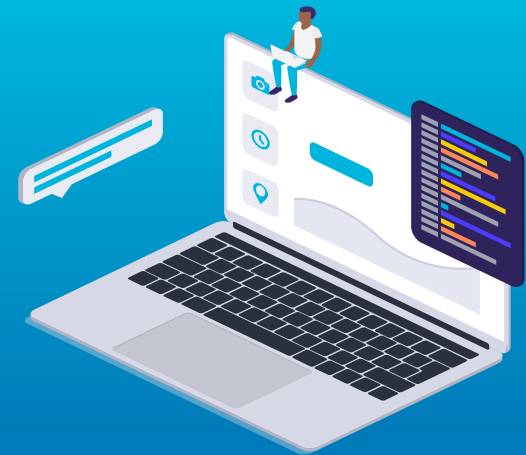
案件数、単価、稼働人員数がいずれも第3四半期で過去最高



2022年3月期の業績達成に向け、順調に推進

※1 単価（月間）= ソフトウェアテストセグメントの売上高 ÷ エンジニア数の延べ人数（正社員+契約社員+ビジネスパートナー）
 ※2 ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること
 ※3 Project Management Officeの略で、組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム
 ※4 Quality Management Officeの略で、組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

第3四半期決算概況

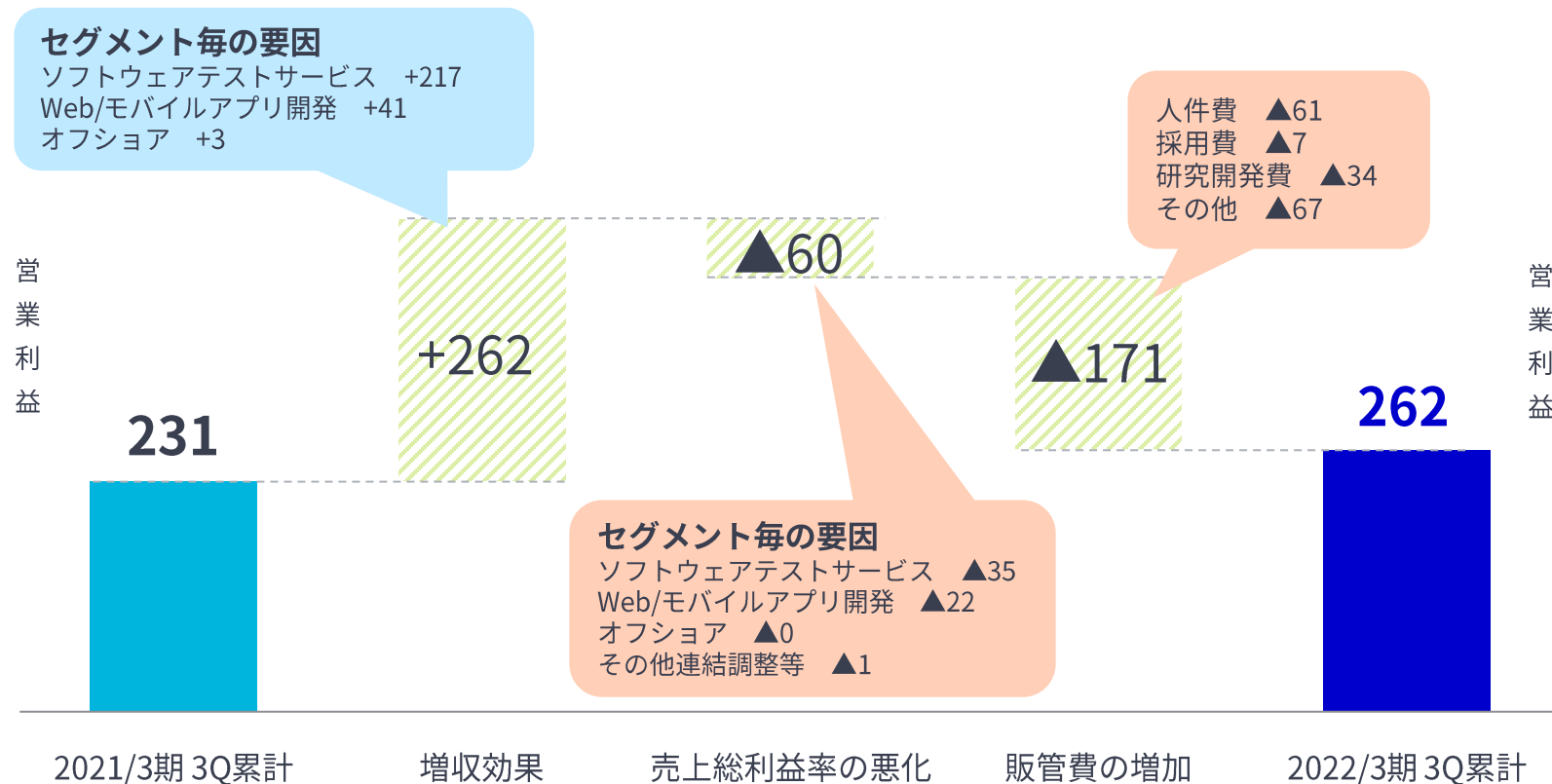


3Q時点での過去最高となる売上高**47.8億円**

(単位：百万円)

	FY2021 3Q累計	FY2022 3Q累計	増減額	増減率
売上高	3,798	4,787	+988	26.0%
営業利益	231	262	+31	13.5%
経常利益	229	266	+37	16.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	149	182	+32	21.7%
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.64	26.37		

(単位：百万円)



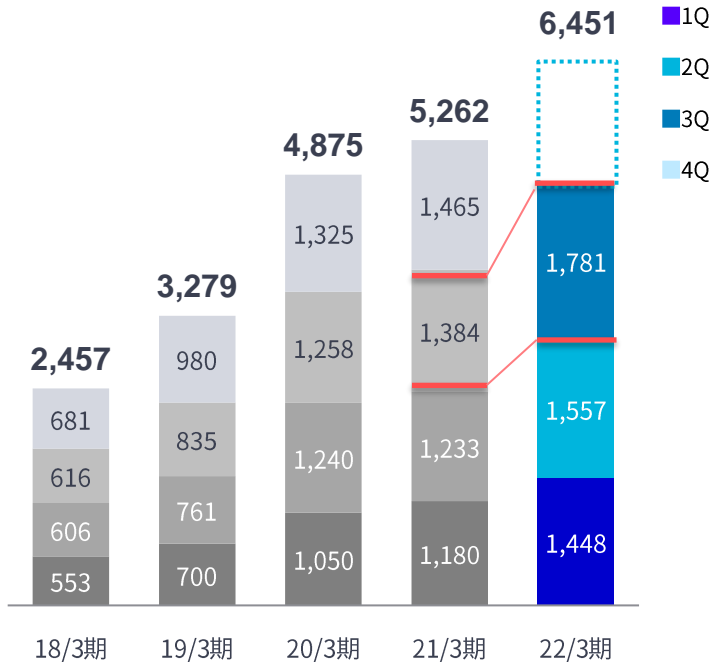
連結販管費内訳	FY2021 3Q累計	FY2022 3Q累計		
	(百万円)	(百万円)	前年同期比増減 (百万円)	前年同期比 (%)
販管費	777	948	+171	+22.1%
人件費	347	409	+61	+17.8%
採用費	123	131	+7	+6.5%
研究開発費	42	77	+34	+80.1%
その他	263	330	+67	+25.5%

人件費 +61 →営業およびガバナンス体制強化に伴う人数増加
 採用費 + 7 →採用数増に伴う増加
 研究開発費 +34 →T-DASH（ソフトウェアテスト自動化ツール）等の新規サービス開発に対する先行投資
 その他 +67 →人数増加に伴うインフラ費用の増加、PR費用の増加、販促ツールや新基幹システムに係る償却費の増加 等

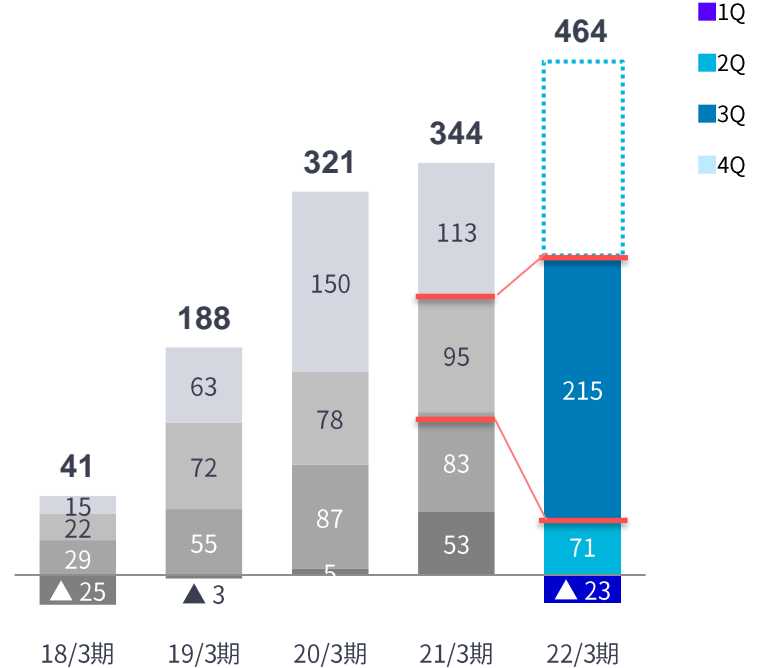
連結正社員入社人数 (エンジニア+販管部門)	FY2021 3Q累計	FY2022 3Q累計		
	(名)	(名)	前年同期比増減 (名)	前年同期比 (名)
総数 (うちエンジニア)	116 (104)	137 (117)	+21 (+13)	+18.1% (+12.5%)

売上高、営業利益は前期を大きく上回り過去最高

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)

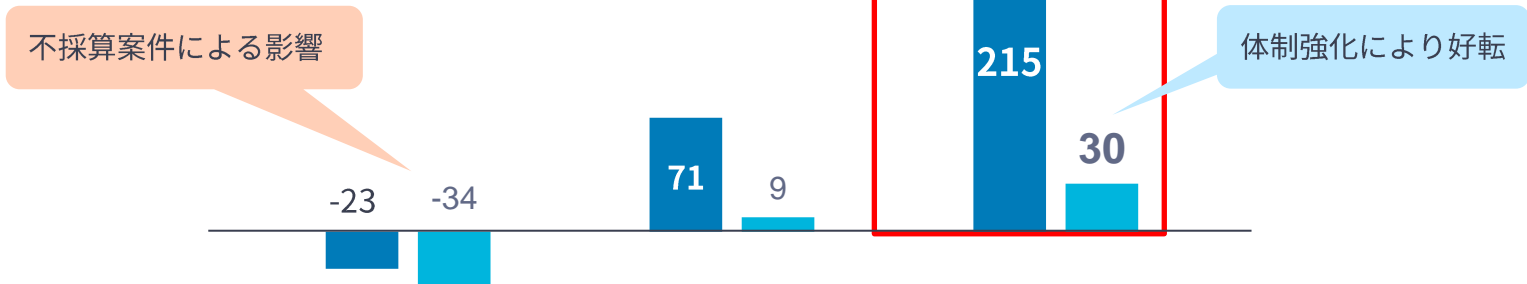


3Q単での営業利益が大きく伸び**過去最高益**

(単位：百万円)

営業利益	FY2022 1Q単	FY2022 2Q単	FY2022 3Q単	FY2022 3Q 累計	通期予想 (5/14公表)
連結	▲23	71	215	262	連結 464
うち、 Web/モバイルアプリ 開発サービス事業	▲34	9	30	6	

■ 連結 ■ Web/モバイルアプリ開発サービス



		FY2021 3Q累計		FY2022 3Q累計	
		前期実績		実績	前期比
ソフトウェアテスト サービス事業	売上高	3,475	4,306	+23.9%	
	営業利益	260	304	+16.7%	
	利益率	7.5%	7.1%	▲0.4pt	
	エンジニア1人当たりの売上高(千円)	669千円	684千円	+14千円	
Web/モバイルアプリ開発 サービス事業	売上高	380	576	+51.4%	
	営業利益	30	6	▲77.8%	
	利益率	8.1%	1.2%	▲6.9%	
オフショアサービス事業	売上高	36	58	+61.9%	
	営業利益	0	8	+790.8%	
	利益率	2.7%	15.0%	+12.3%	
セグメント間取引消去 および全社費用	売上高	▲94	▲154	-	
	営業利益	▲60	▲57	-	
連結	売上高	3,798	4,787	+26.0%	
	営業利益	231	262	+13.5%	
	利益率	6.1%	5.5%	▲0.6pt	

※エンジニア1人当たりの売上高（月間）＝ ソフトウェアテストセグメントの売上高 ÷ エンジニア数の延べ人数（正社員+契約社員+ビジネスパートナー）

ソフトウェアテストサービス事業

- 各社の大型案件に対し、**上流工程のPMO・QMO**としてさらなる参画が増加。
第4四半期、来期の売上拡大へ
- **ソフトウェアテスト自動化ツール**の稼働で、エンジニア不足を解消、
2月に製品版をリリースし収益化へ
- **金融系・公共系・流通系**など、
ターゲット業種からの受注が順調。
既存システムのマイグレーション案件
などの引合、獲得多数。
- **当社のテスト・品質向上手法**を身に
つけた社員で安定したプロジェクト
品質を維持し、**ビジネスパートナー**
活用により案件ボリューム拡大へ

Web/モバイルアプリ開発サービス事業

- **脆弱性診断を中心としたセキュリティ需要を取り込み売上拡大へ**
- **管理体制を強化し、不採算案件の再発を防止へ**
- **VR・AR技術を積極展開、高単価、競合少の市場での収益獲得へ**
- **グループシナジーの発揮を目的とした出資を実施し、事業領域の拡大へ**

オフショアサービス事業

- **日本企業との取引拡大により各四半期で安定した売上へ**
- **ロックダウン状況下でもテレワークにより安定稼働**
- **受注好調で、アフターコロナの案件増加を見越し、オフィスを増床へ**

■取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	160,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.3%）
株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
取得期間	2021年11月15日～2022年2月28日
取得方法	市場買い付け

■取得状況

取得した株式の総数	158,800株
株式の取得価額の総額	199,949,300円 （売買手数料は含まれておりません）

取得し得る株式の取得価額の総額に達したため、上記事項の内容による自己株式の取得はすべて終了いたしました。

今後も当社は、成長のための事業投資に取り組むとともに、株主還元施策についても積極的に取り組んでまいります。

テストを日本語で自動化できるツール『T-DASH』2/1に正式版を公開



T-DASHのコンセプト

テストに革命を。

カンタンにテストの自動化が可能
エンジニア1人1人にテストの効率化を

開発現場のDXを実現！

T-DASHが起こすテスト業界の革命

- ①革命的なロープライス
- ②日本語テストケースで革命的に自動化
- ③テスト実行まで革命的にカンタン

提供プラン

月額**3,600**円(税抜)

一般的なテスト自動化ツールの $\frac{1}{10}$ 以下の
価格帯を実現！
IT業界に革命を起こす！



全てのエンジニアが使用するツールへ

	2021FY 3Q累計		2022FY 3Q累計			
	(百万円)	売上高比 (%)	(百万円)	売上高比 (%)	前年同期比増減 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	3,798	100.0	4,787	100.0	+988	+26.0%
売上原価	2,789	73.4	3,575	74.7	+785	+28.2%
労務費	1,950	51.3	2,353	49.2	+403	+20.7%
外注費	686	18.1	1,044	21.8	+357	+52.1%
その他	152	4.0	177	3.7	+25	+16.5%
販管費	777	20.5	948	19.8	+171	+22.1%
人件費	347	9.2	409	8.6	+61	+17.8%
採用費	123	3.3	131	2.7	+7	+6.5%
研究開発費	42	1.1	77	1.6	+34	+80.1%
その他	263	6.9	330	6.9	+67	+25.5%

	2021FY	2022FY 3Q	前期未差
資産の部			
現金及び預金	1,190	1,052	▲137
売掛金+契約資産	727	813	+86
流動資産合計	2,019	2,021	+1
有形固定資産	101	94	▲6
のれん	68	65	▲3
ソフト+ソフト仮	133	133	▲0
無形固定資産合計	202	198	▲4
投資その他の資産	218	264	+46
固定資産合計	522	558	+35
資産合計	2,541	2,579	+37

	2021FY	2022FY 3Q	前期未差
負債の部			
買掛金	115	160	+44
短期有利子負債	146	141	▲5
未払金	339	370	+31
流動負債合計	958	980	+21
長期有利子負債	76	62	▲14
固定負債合計	84	66	▲17
負債合計	1,042	1,046	+3
純資産の部			
株主資本合計	1,494	1,532	+37
純資産合計	1,498	1,532	+34
負債純資産合計	2,541	2,579	+37

業績見通し



成長戦略の更なる強化により、**売上、利益続伸へ**

(単位：百万円)

	FY2021累計	FY2022累計	増減額	増減率
売上高	5,262	6,451	+1,189	22.5%
営業利益	344	464	+120	34.8%
経常利益	347	468	+121	34.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	246	305	+59	23.7%
1株当たり 当期純利益 (円)	35.65	44.36		

■ 【傾向】

ソフトウェアテストサービスは、その提供対象となる顧客のサービス・製品などのリリースが下半期となることが多く、当社グループの売上高・利益も下半期、特に第4四半期に偏重する傾向

※案件数、単価、稼働人員数が四半期ごとに増加

■ 【強化】

管理体制を強化した結果、下期の不採算案件発生は無し
エンジニアが通常案件にアサインされたことで収益力の向上へ

■ 【原価】

上半期に採用したエンジニアが下半期で売上・利益に貢献

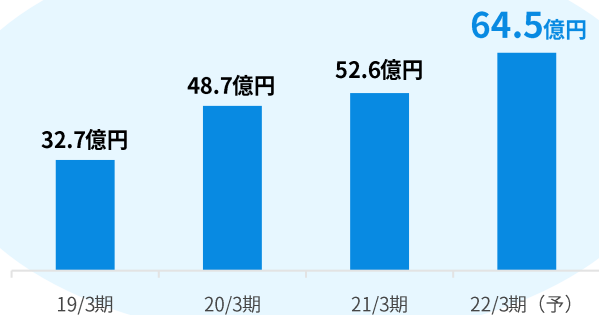
※案件へのアサインが完了し、今後経験を重ねることで単価UPへ

■ 【販管費】

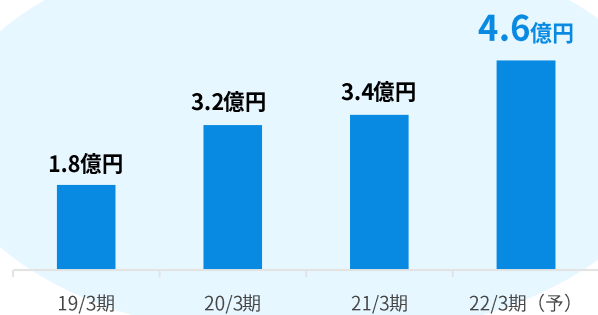
上半期は積極的な投資、下半期も必要な投資は維持しつつ
不要不急の支出抑制を実施

連結

売上高



営業利益



ソフトウェアテストサービス事業

エンジニア1人当たり売上高の推移



案件数

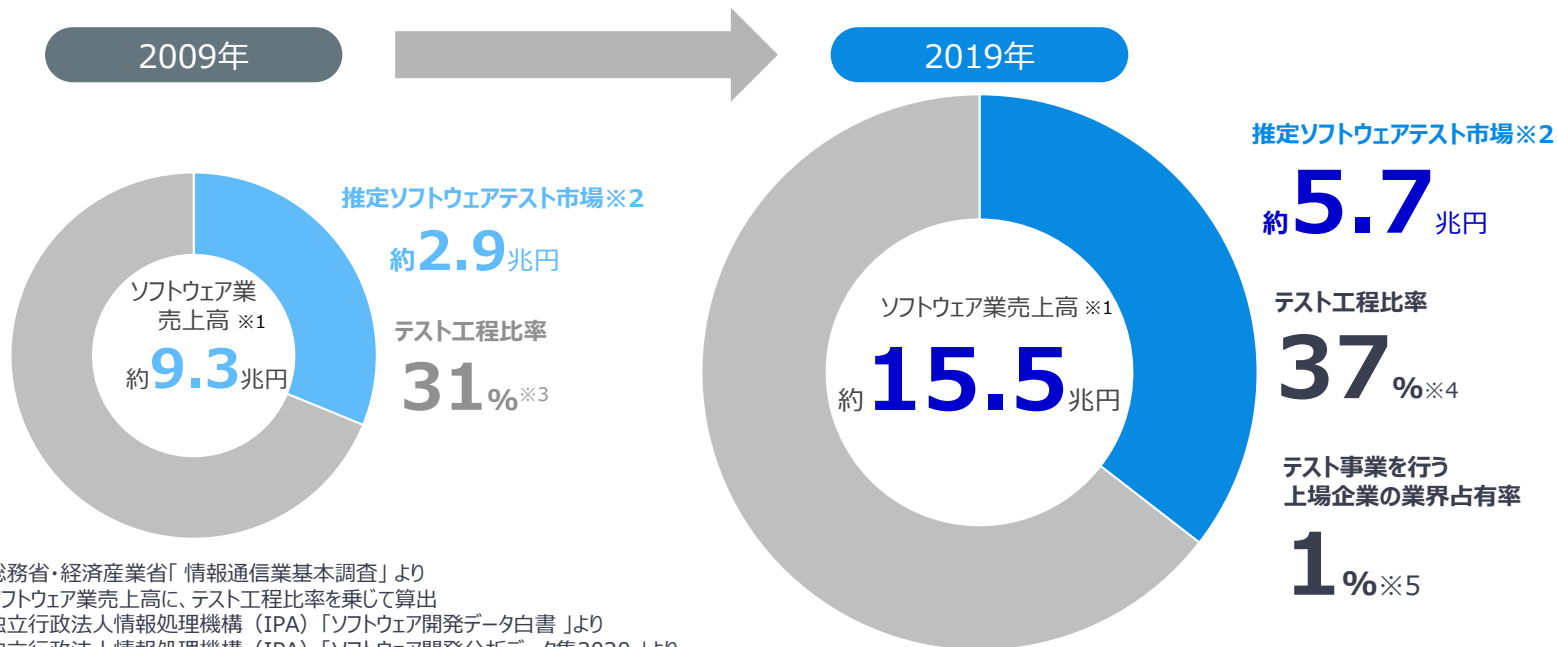


成長戦略



当社が推定する日本のソフトウェアテストの市場規模は約**5.7兆円**

ソフトウェア業売上高に占めるテスト工程比率の推移と市場規模推計



※1 総務省・経済産業省「情報通信業基本調査」より
※2 ソフトウェア業売上高に、テスト工程比率を乗じて算出
※3 独立行政法人情報処理機構（IPA）「ソフトウェア開発データ白書」より
※4 独立行政法人情報処理機構（IPA）「ソフトウェア開発分析データ集2020」より
※5 テスト・デバック事業をメインとする上場企業の売上合計より

ターゲット業界の高いCAGR、ソフトウェアテスト市場も**CAGR12.4%**

		市場規模		CAGR	出所	
	エンタープライズIT	国内	2024年	12.8兆円	3.4%	IDC Japan 国内エンタープライズIT市場予測
	AI	国内	2025年	4,910億円	25.5%	IDC Japan 国内AIシステム市場予測
	Web/eCommerce	世界	2024年	4.9兆ドル	20.7%	出所：eMarketer, Dec2016 経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」（電子商取引に関する市場調査） 世界のBtoC電子商取引市場規模の推移
	IoT	国内	2025年	10.2兆円	10.1%	IDC Japan 国内IoT市場 支出額予測
	スマート自動車/自動運転	国内	2025年	1.9兆円	19.5%	矢野経済研究所 国内コネクテッドカー関連市場規模推移と予測
	スマート家電	世界	2024年	316.6億ドル	16.0%	Technavio Smart Home Appliances Market by Product, Distribution Channel, and Geography - Forecast and Analysis 2020-2024

その他、国内外のソフトウェアテストが関係する業界の市場規模を合わせ、世界全体での可能性

	ソフトウェアテスト	世界	2025年	344.9億ドル	12.4%	Technavio Software Testing Services Market by Product, Geography, and End-user - Forecast and Analysis 2021-2025
--	-----------	----	-------	----------	-------	---

ソフトウェアテスト市場の高い成長

優秀な人材の確保と
研修・戦力化



正社員

エンジニア採用数

117名

(FY2022 3Q時点)

新規技術の開発への
積極投資



テスト自動化ツール



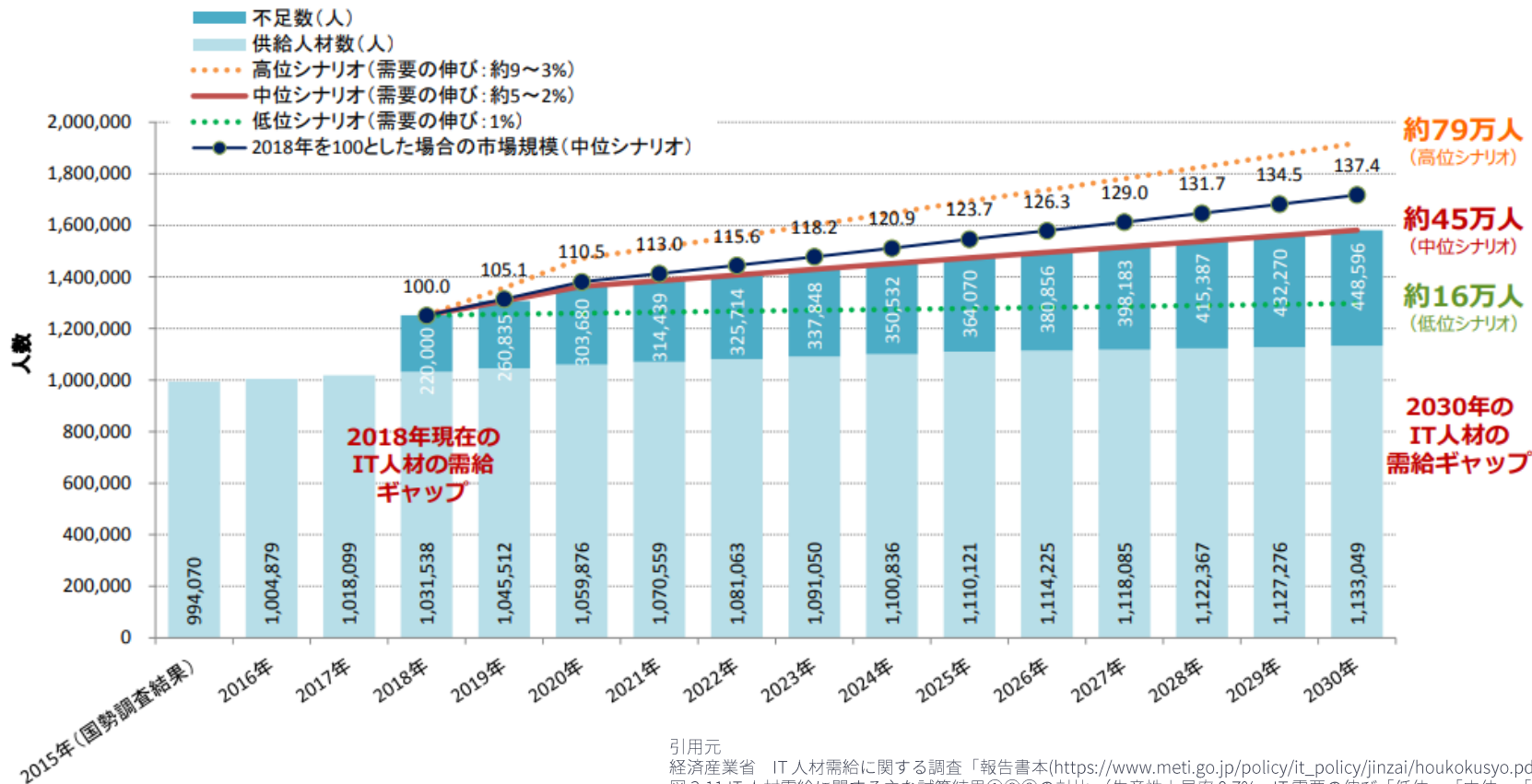
2/1正式版をローンチ

グループシナジー
の強化



- ・新規事業領域への展開
- ・オフショアの活用

(参考) 今後のIT人材の不足予測に関して



引用元

経済産業省 IT人材需給に関する調査「報告書本」(https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf)

図3-11 IT人材需給に関する主な試算結果①②③の対比 (生産性上昇率0.7% IT需要の伸び「低位」「中位」「高位」)

<市場環境>

最大で**約79万人**のIT人材不足

IT需要が今後拡大する一方で、我が国の労働人口（特に若年人口）は減少が見込まれ、IT人材の需要と供給の差（需給ギャップ）は、2030年には、最大で**約79万人**に拡大する可能性



各企業ますますテストの
アウトソース化の流れへ

新卒
未経験者



キャリア



オンライン
教育体制



充実した社内研修システムによる**早期の安定稼働に**
オンライン研修で**採用数増、高スキル人材の輩出を実現**

320時間

160時間

未経験者でも短期間で
高スキルエンジニアへ
育成出来ることが当社の強み

正社員エンジニア採用数

80名 (19/3期 上場前) ⇒ 134名 (20/3期 上場後) ⇒ 136名 (21/3期) ⇒ 117名 (22/3期3Q時点)

内部留保とのバランスを意識しつつ、新技術の開発に**積極的に投資**

1



ソフトウェアテストの自動化

テスト効率化・工数削減

2



テスト管理ツールの開発

テスト効率化・工数削減
顧客満足度向上

3



新技術への対応

IoTやAI等の様々な分野
における新技術への対応

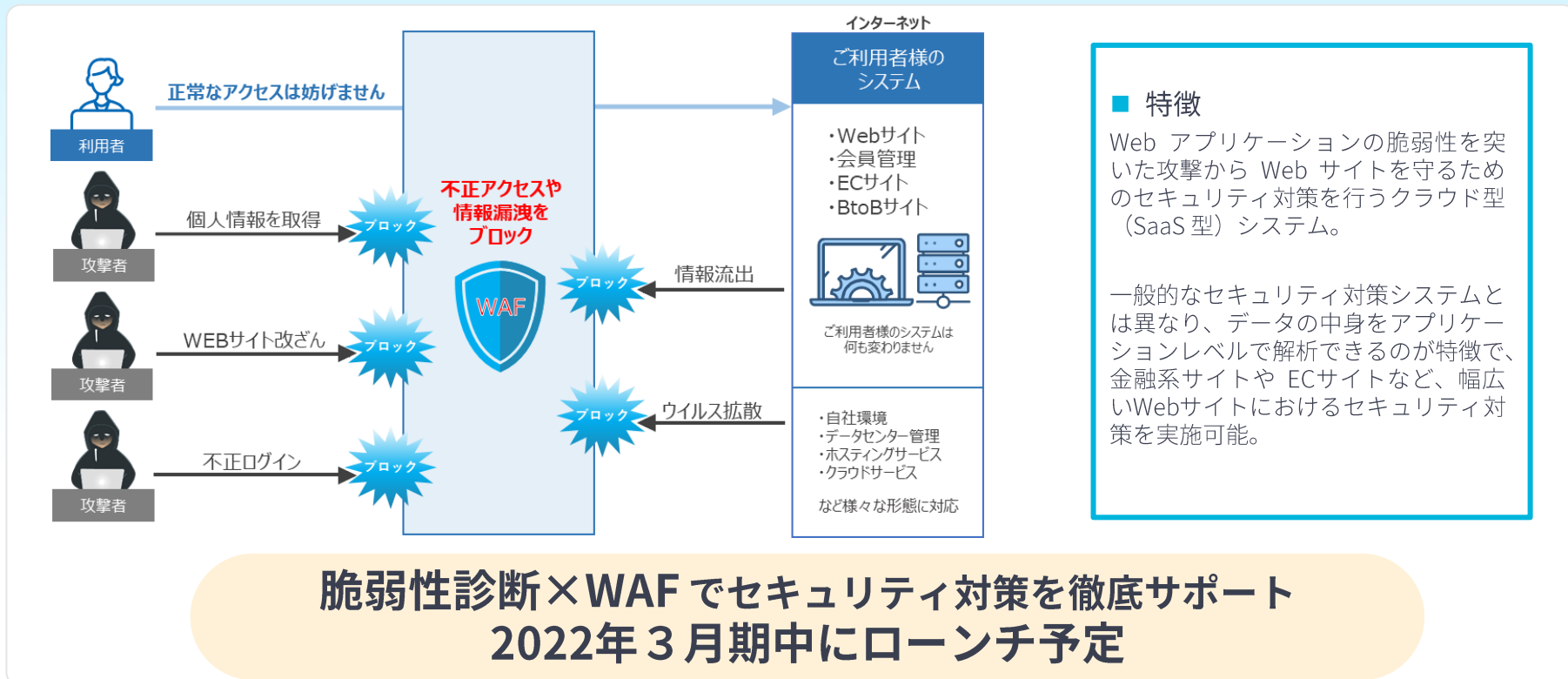
収益性の
向上

収益性の
向上

競争力の
強化

既存サービス「セキュリティ・脆弱性診断」で顕在化したリスクへの対応にも有効的なクラウド型（SaaS型）WAF※サービス

※WAF：Web Application Firewallの略



■ 特徴
 Web アプリケーションの脆弱性を突いた攻撃から Web サイトを守るためのセキュリティ対策を行うクラウド型（SaaS型）システム。



一般的なセキュリティ対策システムとは異なり、データの中身をアプリケーションレベルで解析できるのが特徴で、金融系サイトや ECサイトなど、幅広いWebサイトにおけるセキュリティ対策を実施可能。

「Japan Qualityを世界に」発信し、**世界のソフトウェアテスト市場**を狙う



既存事業との**グループシナジー**を期待した出資を実施

出資先の概要

		
(1) 商号	株式会社カラーアンドデコ	I C h e c k株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目16番1号	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
(3) 代表者の氏名	加藤 望美	金子 賢一
(4) 主な事業内容	インテリア空間デザイン VR・CGグラフィックデザイン 3Dプロダクトデザイン	インターネットを利用した各種情報提供サービス 医療に関する情報の収集・処理サービスおよび情報提供サービス
(5) 資本金	3,594万円	7,500万円
(6) 設立年月日	2019年7月4日	2020年12月10日
(7) 会社HP	https://coloranddecor.co.jp/	https://icheck.jp/

※1 株式会社カラーアンドデコの概要は、2021年12月20日時点の情報です。

※2 I C h e c k株式会社の概要は、2021年12月27日時点の情報です。

M&A/アライアンスを通じ、人材・技術・ノウハウの獲得はもとより、新サービスの供給、新規分野参入、スタートアップ企業との共同事業の推進を積極的に検討し、**企業価値の向上へ**

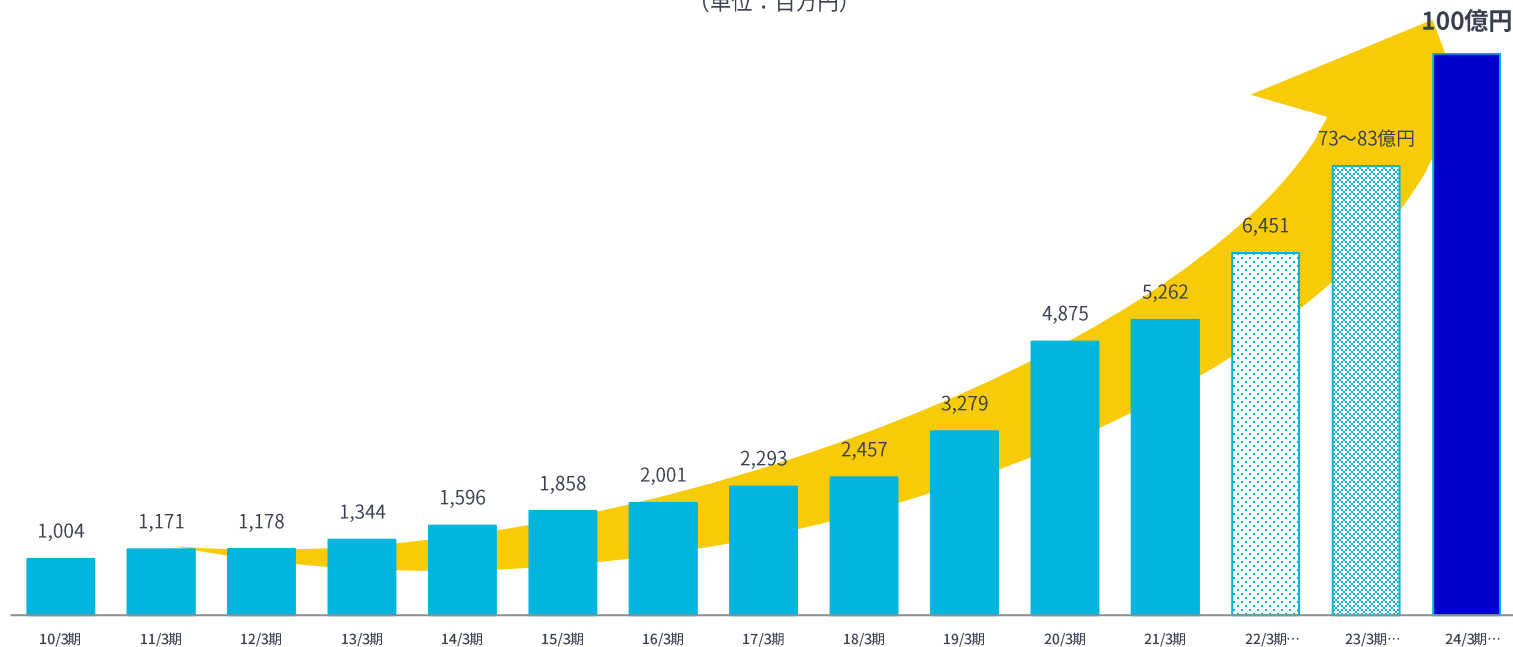
M&A 戦略	新規技術領域	バリューチェーン・プロセスを有する企業
	既存技術領域	エンジニアを多数抱えるSIer企業
		BtoB向けパッケージ製品を持つソフトウェア企業
		セキュリティ関連サービスを展開する企業



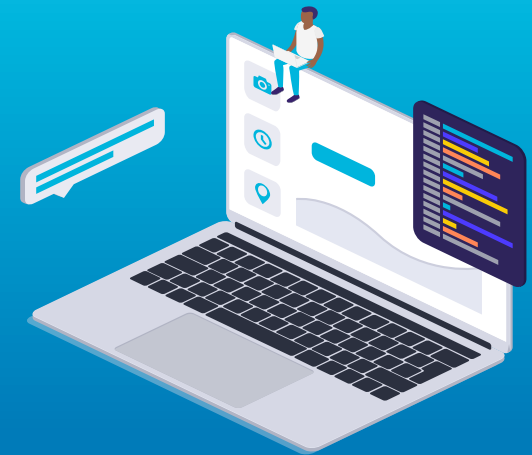
ソフトウェアテスト市場の成長から、2024/3期に売上高**100億円**を目指す

売上高の推移

(単位：百万円)



ソフトウェア事業環境と 当社の優位性



「デジタル庁の創設」や「コロナ禍で進んだ社会の変化」により、DXが加速

コロナ禍で進んだ社会の変化

- ▶テレワークの定着
- ▶EC消費の定着
- ▶オンラインコミュニケーションの定着
- ▶余暇時間の増加

デジタル庁の創設

- ▶国・自治体のシステムの統一
- ▶行政のオンライン化
- ▶品質意識の向上(コロナ禍での不具合続出)

デジタルトランスフォーメーション (DX) 加速

2.セキュリティリスク増

セキュリティサービス
需要の増加

1.ソフトウェア開発

エンタープライズ領域の
ソフトウェアテスト
需要の増加

3.人材不足

人材不足を解消する
手立てがカギ

ソフトウェアの事業環境の変化

ソフトウェア開発企業の悩み

- ・コスト高な開発エンジニアの労働時間の約4割がテスト・検証に割かれる
- ・テスト・検証は開発者のモチベーションが上がらない為、非効率
- ・開発者自身がテスト・検証を行うのは客観性が無く信頼性に欠ける

テスト工程がアウトソースされなかった理由

- ・大手SIerが案件を一括受注し、傘下の下請け・孫請けに発注。その開発エンジニアがテスト工程まで行う構造であった。

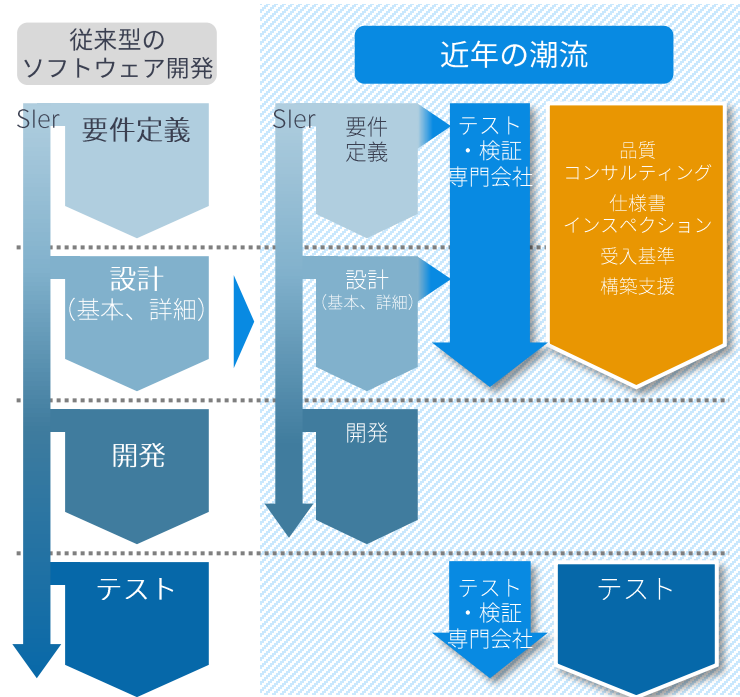


テスト工程のアウトソース化が加速！

- ・開発担当者によるテスト時間の短縮により、開発コストが減少
(開発担当者がテストを実施する場合の※**60%~70%程度**で対応が可能)
※当社調べ
- ・再現性・共有性の高いテストの方法論が確立 (各社独自のメソッド) することで**網羅的で高効率**なテストが実現可能に
- ・第三者のテスト専門会社によるテスト・検証の有効性が注目

ソフトウェアテストは 開発企業から**テスト専門企業**へ


ソフトウェア開発の業務フローの変遷



▶ ターゲット業種

ターゲットはエンタープライズ、組込み、Web・スマホ領域
 特に**エンタープライズ領域**に注力中

周辺市場のテスト工程における比較表

 当社の事業領域

		潜在市場規模	市場ステージ	参入障壁
テ ス ト 工 程 市 場	エンタープライズ系	巨大	黎明期	高い
	組込み系	大	黎明期	高い
	Web・スマホ系	中	成長期	中
	エンターテインメント系	小	成熟期	低い

重点領域である**エンタープライズ領域**が堅調に成長

市場環境

デジタルトランスフォーメーション (DX) 進展



- ①長期使用による基幹システムの老朽化
- ②大容量高速通信時代の到来

マイグレーション※の負担増→コスト懸念・品質懸念

ソフトウェアテスト依頼の増加へ

※ソフトウェアやハードウェア、システム、データ、開発言語などを別のプラットフォームに移行したり、新しいシステムに切り替えたりすること

特徴

- 単価 **高** 案件規模 **大** 契約期間 **長**
- テスト以外の知識(開発、業務知識)を求められる
→難易度 **高**

エンタープライズ専門部署を
2020年4月から設立、組織拡大中



当社の優位性

- 経験豊富な**ハイレイヤー**の採用
- 本領域に強い人材を供給可能な**外部協力会社との取引拡大**
- 長年蓄積された質、量ともに豊富な**当社のテストノウハウ**
- テストノウハウをプログラム化した体系的・実践的な研修を**全員が受講**
- 上流工程**からの品質支援ニーズに対応

会社概要



「品質向上のトータルサポート企業」を経営方針に掲げ、事業を展開

会社名	バルテス株式会社
会社設立	2004年4月
上場	2019年5月（東証マザーズ 証券コード：4442）
本社住所	大阪市西区阿波座1-3-15（大阪本社）
事業内容	ソフトウェアテストサービス 品質コンサルティングサービス ソフトウェア品質教育サービス セキュリティ・脆弱性診断サービス
子会社	バルテス・モバイルテクノロジー株式会社 株式会社アール・エス・アール VALTES Advanced Technology, Inc. (Philippines)
従業員数	716名（2021年12月末 グループ4社計）
内、総エンジニア数	627名（2021年12月末 グループ4社計）
総資産	2,579百万円（2021年12月末 グループ4社連結）



代表取締役社長

田中 真史
Tanaka Shinji



私たちは品質にコミットし、安心・安全なICT社会の実現に貢献します。



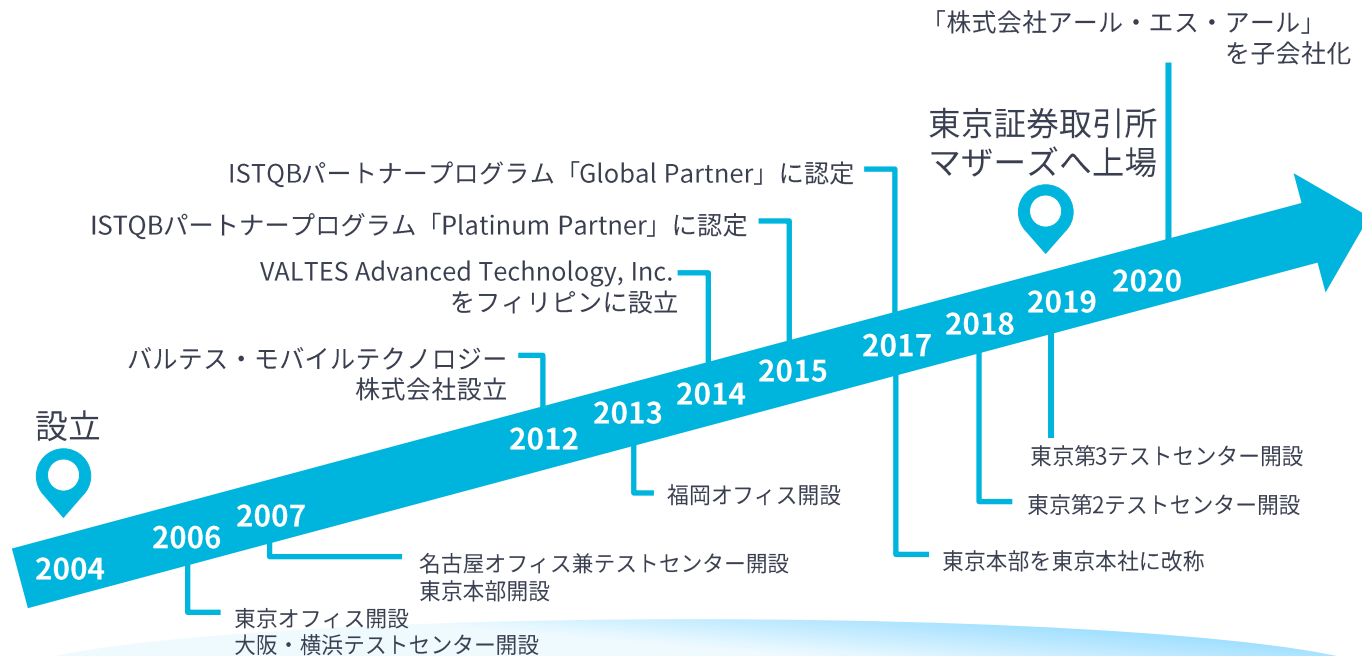
私たちはICT社会に貢献する人材を育成します。



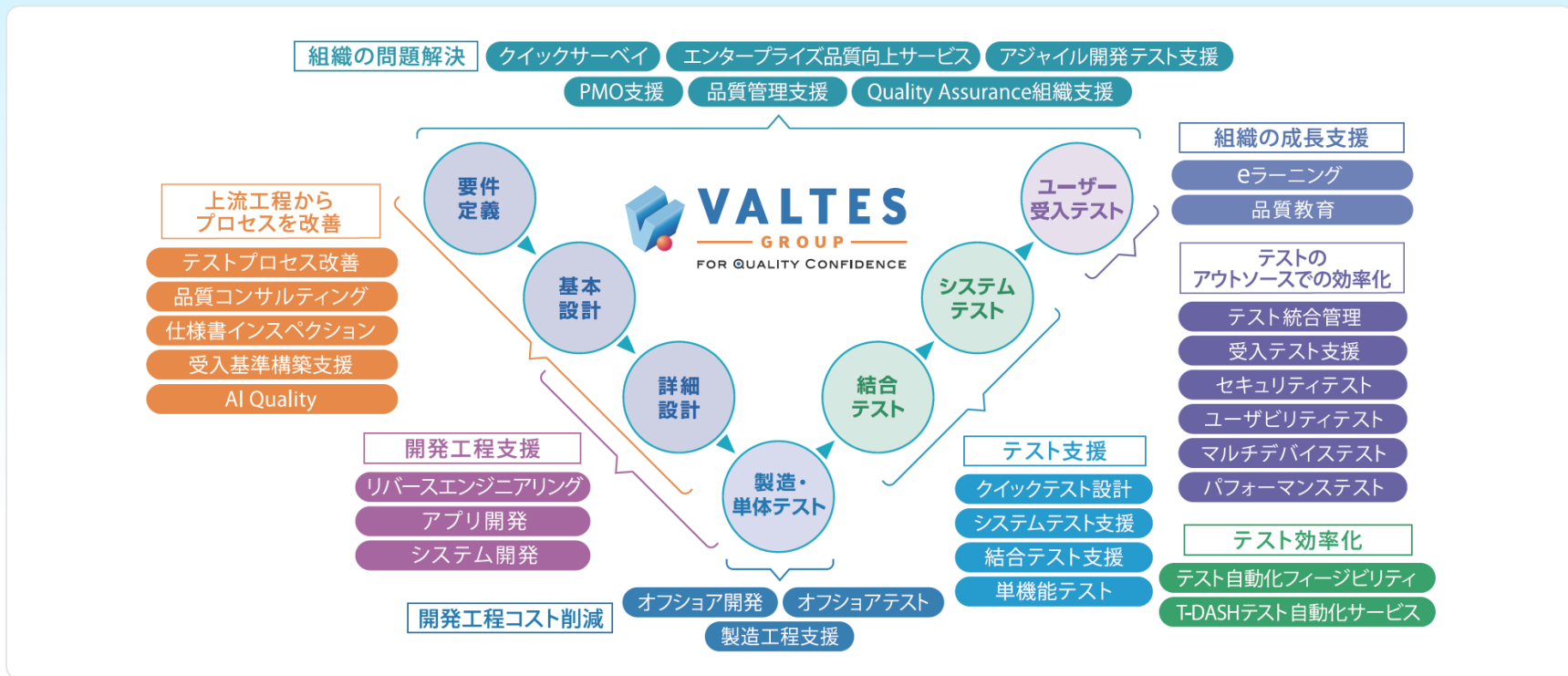
私たちは多くの価値を創り、お客様と共に喜びを分かち合います。

2004年4月、設立。ソフトウェアの品質に関わるサービスを提供。

ソフトウェアテスト専門会社として、**年間2,100件以上**のプロジェクト実績を誇る



ソフトウェア開発の全工程で、ソフトウェア品質の向上支援サービスを提供



▶ バルテス 3つの特長

高スキル エンジニア

- ▶ エンジニア適正試験
- ▶ 独自の研修カリキュラムによる早期戦力化
- ▶ JSTQB※1保有率 92%以上！（入社2年目以降の正社員）
- ▶ ISTQB※2 Global Partner
- ※全世界10社のみ、**日本初！**



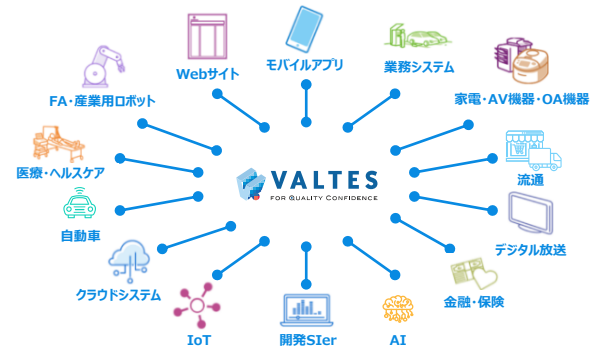
豊富な実績

- ▶ 業種毎の豊富なテスト観点
- ▶ 年間2,100プロジェクト、600社以上の導入実績



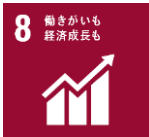
標準化・ プロセス

- ▶ IEEE※3829※4準拠テンプレート
- ▶ QUINTEE※5（テストの進行基準）
- ▶ 標準化されたテスト設計手法による
抜け漏れ・誤認識を排除



※1：JSTQB(Japan Software Testing Qualifications Board)とは、国内のソフトウェアテスト技術者認定組織のこと
 ※2：ISTQB(International Software Testing Qualifications Board)とは、世界130カ国のテスト技術者認定組織のこと
 ※3：IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers) とは、米国に本部を置く、電気・情報工学分野の学術研究団体、学会、技術標準化機関のこと
 ※4：IEEE829とは、テスト工程で作成するドキュメントの定義のこと
 ※5：QUINTEEとは、当社がソフトウェアテストを主軸に、品質向上・生産性向上に関連する知見を体系化したもの

働きやすい環境の整備



- 男性育休制度導入
- 働き方改革
- ホワイト企業認定
- 必要に応じて、抗原検査キットやPCR検査を従業員に無償提供
- パートナーシップ制度の導入

【社員インタビュー】男性社員の育休取得実態



▲育休実績のある男性社員のインタビュー記事を、社内でも積極的に展開し、取得を推奨



▲オンライン懇親会制度などを設け在宅勤務社員のフォローも実施

IT人材の創出



- 充実した社内研修システム
- 当社のソフトウェアテストノウハウを生かした資格支援サービスの提供
- ソフトウェアテストに関する技術書籍の出版
- ソフトウェア品質向上プラットフォーム『Qbook』の運営
- テスト技術をゼロから学べる無料eラーニングコンテンツの公開



▲未経験者は2カ月、経験者でも1カ月の入社時研修を実施

技術革新の拡大を図る



- 京都工芸繊維大学との共同研究論文を発表
- ソフトウェア製品の品質確保のために世界中の企業とパートナーを組むことで目標達成を実現

安心・安全なまちづくり



- ソフトウェア製品のテストを実施し品質を確保することで、安心・安全なICT社会を実現

『グロース市場』を選択いたしました

当社は、2022年4月4日に予定されております東京証券取引所の市場区分の見直しに関しまして、「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」に基づき、当社が新市場区分において「グロース市場」の上場維持基準に適合していることを確認し、2021年12月15日に新たな市場区分移行への申請を行いました。

引き続き投資家の皆様の支持を得ることができるよう、コーポレートガバナンスの強化と、企業価値の向上に努めてまいります。

ご留意事項

本資料には、当社グループの現在の計画や業績見通しなどが含まれております。
これらの将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに
当社が計画・予想したものであります。

実際の業績などは、今後の様々な条件・要素により、この計画・予想などとは異なる場合があります、
この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。
なお、この資料への公認会計士、監査法人の関与はございません。



